

防犯カメラ・防犯街灯への国の財政支援について

関 東 部 会 提 出

主要駅前や繁華街などの不特定多数の往来がある地域への防犯カメラや防犯街灯は重要なインフラである一方で、整備や維持管理は基礎自治体の責任とされ、昨今の物価上昇により財政的な負担が増している。

そのような中、各自治体においても、防犯カメラや防犯街灯の設置は一定の犯罪抑止効果が期待できることから、地域における防犯カメラや防犯街灯設置・管理費用等に対する補助を実施しているものの、予算措置の面から設置が思うように進んでいない。

近年、刑法犯認知件数及び凶悪犯認知件数は増加傾向にあり、また、防犯活動の担い手は高齢化するとともに減少傾向にある。

防犯対策は一過性のものではなく、継続的な取り組みが求められるものであり、地域における費用負担や人材不足を補うためにも、各自治体や地域への支援を継続していくことが重要である。

そこで、以下について要望する。

- 1 防犯カメラや防犯街灯の設置・管理等に対する自治体への継続的な財政措置を講じること。